

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第40期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	20,328,666	20,549,140	19,826,128	20,038,877	18,820,736
経常利益又は経常損失 (千円)	541,267	642,044	873,246	762,493	292,646
当期純利益又は当期純損失 (千円)	372,109	337,323	315,840	391,369	260,652
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	21,521,432	21,521,432	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	12,500,387	13,282,415	12,244,159	12,066,928	11,092,804
総資産額 (千円)	18,224,694	18,919,543	18,281,423	17,713,295	16,308,448
1株当たり純資産額 (円)	603.86	642.41	656.25	647.60	596.72
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	17.95	15.82	16.16	20.99	14.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	70.2	67.0	68.1	68.0
自己資本利益率 (%)		2.5	2.6	3.2	
株価収益率 (倍)		33.57	24.69	15.25	
配当性向 (%)		63.2	61.9	47.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,495	1,744,622	366,344	180,873	72,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,782	207,636	7,869	26,020	49,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,918	726,224	1,202,835	195,462	198,240
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,100,508	1,911,269	1,082,648	1,042,039	721,252
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	351 (1,951)	338 (1,834)	335 (1,760)	329 (1,803)	329 (1,826)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期、第38期及び第39期は潜在株式がないため記載しておりません、第36期、第40期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第36期、第40期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
 5 第39期において、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は2,221,432株減少しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	株式会社東京ソワールを資本金 200万円で、東京都世田谷区代田二丁目31番6号に設立。
昭和45年4月	製品を「黒のフォーマルウェア」に特化し、その後の成長の基礎を築く。
昭和48年1月	尼崎市に関西出張所を開設。
昭和51年12月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和52年11月	名古屋市に中部営業所を開設。
昭和53年1月	株式額面変更のため株式会社東京ソワール(旧商号寿商事株式会社)と合併。
昭和53年7月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和53年12月	本社を東京都港区南青山一丁目1番1号(現在地)に移転。
昭和56年6月	川崎市に川崎商品センターを開設。
昭和57年12月	関西営業所を、自社ビル新築(大阪市)を機に、支店に昇格。
昭和59年12月	東京都渋谷区に表参道店を開設し、専門店営業・企画部門を集約。
昭和60年1月	海外提携ブランド「カルバン フォーマル」を発表。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会へ株式を店頭登録。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	物流機能拡充のため川崎商品センターを増築。
平成4年1月	表参道店を新築完成。
平成18年5月	(株)ワールドとの資本提携。
平成18年12月	海外提携ブランド「ランバン ノワール」を発表。
平成20年4月	海外提携ブランド「ウンガロ・ソワ」を発表。

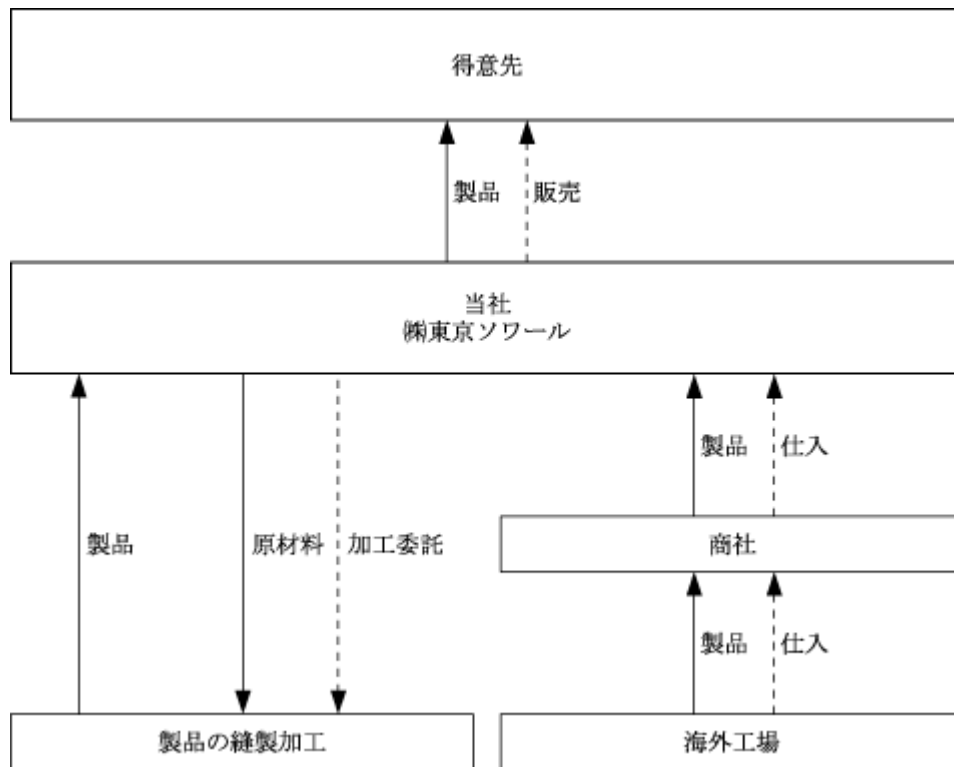
3 【事業の内容】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに附随するアクセサリ類の販売を主要な業務としております。

製品は主に全国の百貨店及び量販店等で販売しており、量販店向けの製品のうち一部は海外より仕入れております。

婦人フォーマルウェアの製造は当社で製品企画を行い、その企画に基づき外部の縫製工場に製品を加工委託しております。なお、原材料は縫製工場に無償支給しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329(1,826)	42.0	15.7	5,471,747

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界的規模に拡大し、急激な円高の進行と実需の減少に伴う企業収益の急速な悪化により、大手企業が相次いで人員削減を発表したことから雇用・所得環境の不安が高まり、景気後退の深刻化・長期化が避けられない状況となりました。

当アパレル業界におきましても、主要販路である大型小売店の売上高が衣料品を中心に前年を大幅に下回る水準で推移する中、一部では低価格商品の販売が好調な企業もありましたが、消費者マインドの急激な冷え込みや生活防衛意識の高まりによる買い控え傾向が鮮明になり、極めて厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、お客様からのお問合せが多くなりましたホテルでの「お別れの会、偲ぶ会、送る会」など、近年の新しいエンディング・セレモニーに相応しいスタイリング指針を実態調査のうえ顧客起点で取りまとめ、全国の販売員にコーディネート研修を実施するなど、お客様からのご要望にお応えできる販売体制を整えました。また、幼稚園や小学校の説明会、面接の際のお母様用スーツとして「お受験スーツ」への取り組みも強化し、成果を上げております。

多様化するマーケットへの対応としましては、フォーマルシーンをもっと豊かにするための知識やノウハウをご紹介する「ソールカレッジ」を立ち上げ、消費者向けにダイレクトにフォーマル情報やファッション関連のセミナーを開催するなど、多様なソフトを提供することでお客様との相互の意見交流を図るとともに、お客様の視点に立つことでホームページを充実させるなど、今後の飛躍に向けて新たなマーケットづくりに取り組んでおります。また、昨春好調であったプレタブランドの再構築を推進するため、雑誌への連動や取引先系列に特化した効率的な販売促進を展開しましたが、消費者の低価格志向への転換が強まりプレタラインの販売は一層厳しいものとなり、買い控え傾向も一層強まったことから、特に主力のブラックフォーマルの販売は厳しい状況となりました。

この結果、売上高はカラーフォーマルが37億26百万円(前期比0.4%増)、アクセサリー類が32億34百万円(同1.0%増)となりましたものの、ブラックフォーマルは一部の取引先からの要請で、店頭在庫の削減や取引形態を委託取引から消化取引へと切り替えたことによる一時的な売上高減少も加わり118億59百万円(同9.6%減)と苦戦を強いられたことから、当期の売上高は前期比6.1%減の188億20百万円となりました。

利益面では、プレタラインなど粗利益率が高いブラックフォーマルの売上高落ち込みや店頭での値下げ処分など販売単価のダウンに加え、返品調整引当金の影響もあって、売上総利益率は前期比1.7ポイントダウンいたしました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費および広告宣伝費の削減を始め、あらゆる経費の削減に取り組み、全体では前期比4.8%(4億48百万円)削減しましたものの、売上高の減少に伴う利益の落ち込みを補いきれず、営業利益は1億76百万円(前期比72.9%減)、経常利益は2億92百万円(同61.6%減)となりました。また、株式相場の下落に伴う投資有価証券評価損3億72百万円を計上しましたことから、当期純損失2億60百万円の計上を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金減72百万円、投資活動による資金減49百万円、財務活動による資金減1億98百万円により、前期末に比べ3億20百万円減少し当期末には7億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前期は1億80百万円の資金の増加でしたが、当期は72百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少4億79百万円や投資有価証券評価損3億72百万円があったものの、棚卸資産の増加2億40百万円や法人税等の支払額2億10百万円、税引前当期純損失75百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ23百万円増加し49百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入50百万円や貸付の回収による収入31百万円があったものの、固定資産の取得による支出65百万円や投資有価証券取得による支出63百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は1億98百万円であり、前期に比べ支出が2百万円増加しました。これは配当金の支払い及び自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 製品別生産実績

品目	第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	3,016,246	90.7
カラーフォーマル	1,203,854	98.9
計	4,220,101	92.9

- (注) 1 金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産にあたっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、(株)トップレディ、福島ソーイング(株)等であります。

品目	第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	1,208,312	87.1
カラーフォーマル	466,712	88.8
計	1,675,024	87.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

品目	第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アクセサリー類	1,659,030	99.6
計	1,659,030	99.6

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

品目	第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	4,248,576	100.1
計	4,248,576	100.1

- (注) 1 金額は実際仕入価額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(6) 販売実績

品目	第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	11,859,275	90.4
カラーフォーマル	3,726,931	100.4
アクセサリー類	3,234,529	101.0
計	18,820,736	93.9

- (注) 1 輸出については、該当事項はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第39期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第40期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	2,670,228	13.3	2,474,397	13.1

3 【対処すべき課題】

当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高が衣料品を中心に前年を下回る水準で推移し、また、百貨店の経営統合による再編やGMSによる非効率店舗の見直しが加速する中、今後の当社の利益拡大にあたっては、新たな増収策と収益構造の転換が重要な経営課題となりました。そのため、構造改革委員会を立ち上げテーマ毎に分科会を作り検討を進めておりますが、経費構造の抜本的な改革を実施するとともに、新分野進出の基盤づくりとそれを支える組織の見直しを行います。

また、既存販路の活性化を最も重要な課題として捉え、今春発売の「ウンガロ・ソワ」は低迷するプレステージゾーンに刺激を与えられるよう、新しい提案を行うなど、今まで築いてきたお取引先との信頼関係を大切にしながらも、展開型数の削減に取り組むほか、返品・再納品による商品の陳腐化や物流コストの増加ならびに作業の煩雑さ等の無駄を省き、在庫の適正化、効率化および商品消化率の向上を進めてまいります。また、採算性が厳しい店舗につきましては、お取引先との話し合いを進め、より合理的なお取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。

比較的好調なアクセサリー類の販売にあたっては、アクセサリー専任のスーパーバイザー機能の強化・拡大を図り、引き続き売れ筋商品のフォローやコーディネート販売を強化し、これを支援する物流体制を整備いたします。併せて、新アイテムの開発も推進してまいります。

生産体制につきましては、従来の中国生産に加えて、リスク回避の意味合いからも、ベトナム生産をより一層推進するとともに、現在の高品質を維持しながらも原材料の調達に始まり縫製工場の操業まで細部に亘る見直しを行い、コスト削減に向けた課題に取り組めます。

販売員人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制の整備やインセンティブ制度の充実を図り、お客様の視点に立ち「おもてなしの心」をもった販売活動に取り組むなど、フォーマル売場ならではの顧客サービスを推進することで、顧客満足度を高めてまいります。

多様化するマーケットへの対応としましては、女性の社会進出が進む中でフォーマルウェアを介した生活文化全般を「フォーマルライフ」と捉え、アライアンスやコラボレーションによる事業領域の拡大など、企業価値の増大に向けた取り組みを研究してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリー等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

(2) 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

(3) 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

(4) 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。

また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動により、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

(5) ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国およびベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

(7) 原材料価格の変動について

当社製品の表地・裏地は、主要原材料としてポリエステルを多く使用しているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。Q T E C [(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またS I Fマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題となり、一方では増収策として新分野進出の基盤づくりも必要とされております。今後は新分野進出へのチャレンジを繰り返しトライする予定ですが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。東京アパレル厚生年金基金の年金資産の状況や株式市場等の悪化による運用結果次第では、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

流動資産は前期に比べ4億83百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産の増加2億40百万円があったものの、売上債権の減少4億79百万円や現金及び預金の減少3億20百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ9億20百万円減少しました。これは主に投資有価証券の減損処理による減少3億72百万円に加え、評価差額益が前期に比べ8億68百万円減少したことによるものであります。

< 負債 >

流動負債は前期に比べ4億36百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少1億83百万円や未払金の減少1億24百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ5百万円増加しましたが、これは退職給付引当金が22百万円減少したものの、役員退職慰労引当金が27百万円増加したことによるものであります。なお、繰延税金負債5百万円は長期繰延税金資産3億56百万円と相殺し、差額の3億50百万円を長期繰延税金資産として表示しております。

< 純資産 >

株主資本は前期に比べ4億58百万円減少しました。これは主に前期繰越利益剰余金8億54百万円があったものの、当期純損失2億60百万円や剰余金の配当1億86百万円により繰越利益剰余金が4億46百万円減少したことによるものであります。

また、評価・換算差額等において5億16百万円減少しましたが、これは投資有価証券の評価差額益の減少に伴い、その他有価証券評価差額金が5億16百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

< 売上高 >

当期の売上高は、188億20百万円（前期比6.1%減）で前期に比べ12億18百万円の減収となりました。

商品別では、ブラックフォーマルが118億59百万円で12億66百万円の減収、カラーフォーマルが37億26百万円で14百万円の増収、アクセサリー類が32億34百万円で33百万円の増収となりました。

< 売上原価、販売費及び一般管理費 >

当期の売上原価は、前期に比べ3億57百万円減少し98億42百万円（前期比3.5%減）となりました。売上原価率は、直接原価や原価差額が増加したことにより、前期に比べ1.4ポイント悪化し52.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費および広告宣伝費の削減や売上減に伴うロイヤリティの減少などにより、前期に比べ4億48百万円減少し87億94百万円となりました。

< 営業外損益、特別損益 >

当期の営業外損益は前期に比べ4百万円増加いたしました。これは主に雑収入等が4百万円増加したものの、賃貸料収入が6百万円減少したことで営業外収益が2百万円減少しましたが、賃貸費用3百万円や雑損失4百万円等の減少により営業外費用も6百万円減少したためであります。

特別利益は、前期損益修正益12百万円等により前期に比べ8百万円増加し12百万円となりました。

また特別損失につきましては、投資有価証券評価損が前期に比べ3億67百万円増加したことにより3億67百万円増の3億80百万円となりました。その結果、当期の特別損益は前期に比べ損失が3億58百万円増加し3億68百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都港区)	事務設備等	19,743	97	114,557	()	134,398	239
表参道 (東京都渋谷区)	賃貸用事務所	316,114		21	1,109,112 (341.04)	1,425,248	
川崎商品センター (川崎市川崎区)	物流設備	811,830	21,015	3,542	1,656,362 (5,380.90)	2,492,750	49

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	資産の種類	賃借設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約料残高 (千円)
営業用設備	機械及び装置	生地自動裁断装置	2,886	7,665
	工具器具及び 備品	電子計算機及びその周辺機器	125,326	271,726
	ソフトウェア	T V会議システム	1,828	8,947

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,300,000	19,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 8月27日(注)	2,221,432	19,300,000		4,049,077		3,732,777

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	11	80	6	1	2,567	2,676	
所有株式数 (単元)	0	3,925	48	5,007	475	8	9,518	18,981	319,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.68	0.25	26.38	2.50	0.04	50.15	100	

(注) 自己株式 710,333株は「個人その他」に 710単元及び「単元未満株式の状況」に 333株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
草野絹子	(注) 3	1,267	6.57
草野圭司	(注) 3	1,206	6.25
株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町8-1	1,112	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3-3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮2-1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	510	2.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1丁目7-1	416	2.16
計		8,522	44.16

(注)1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式 710千株(3.68%)があります。

3. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,271,000	18,271	同上
単元未満株式	普通株式 319,000		同上
発行済株式総数	19,300,000		
総株主の議決権		18,271	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 333株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ソワール	東京都港区南青山一丁目 1番1号	710,000		710,000	3.68
計		710,000		710,000	3.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,628	11,106,370
当期間における取得自己株式	1,244	285,056

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	710,333		711,577	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けております。このような認識のもと、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、上場以来1株当たり年間10円の安定配当を継続してまいりました。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益配分の基本的スタンスとしては、1株当たり年間10円配当を安定的利益還元のベースとしたうえで、配当性向40%を目処として、業績向上により一層の利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、フォーマルウェアを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度は1株当たり配当金は年10円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年 8月 7日 取締役会決議	93	5
平成21年 3月27日 定時株主総会決議	93	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	350	650	561	407	319
最低(円)	252	313	376	315	210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	292	279	307	265	268	255
最低(円)	257	248	245	210	235	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萩原 富雄	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年1月 商品本部副本部長兼企画部長 平成9年3月 取締役商品本部副本部長兼企画部長 平成11年3月 取締役商品本部長兼企画部長 平成13年1月 取締役商品本部長 平成13年3月 常務取締役商品本部長 平成16年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 平成17年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当兼マーケティング室長 平成17年3月 常務取締役 生産物流本部、マーケティング室担当 平成18年2月 取締役副社長 生産物流本部、マーケティング室担当 平成19年3月 代表取締役社長（現任）	(注)3	17
代表取締役 副社長		草野 圭司	昭和40年7月20日生	昭和63年4月 瀧定株式会社入社 平成7年5月 当社入社 平成9年1月 商品本部業務統轄部 平成11年3月 取締役 平成12年8月 常務取締役 経営管理担当 平成14年5月 代表取締役副社長（現任）	同上	1,206
取締役副社長		丸山 武俊	昭和21年12月10日生	昭和44年4月 長島服飾株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 昭和60年8月 アクセサリー事業室長 平成7年3月 取締役アクセサリー事業室長 平成9年1月 取締役営業本部長付兼アクセサリー室長 平成9年7月 取締役営業本部副本部長兼第二営業部長兼アクセサリー室長 平成10年7月 取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室長 平成11年3月 常務取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室長 平成14年7月 常務取締役チェーンストア本部長兼アクセサリー室担当 平成15年3月 専務取締役 営業統括本部、チェーンストア本部、アクセサリー室担当 平成16年1月 専務取締役 事業統括担当 平成17年3月 常務取締役 営業政策等特命事項、アクセサリー室担当 平成18年1月 常務取締役 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成18年2月 取締役副社長 百貨店本部、アクセサリー室担当 平成19年3月 取締役副社長 事業統括担当 平成20年1月 取締役副社長（現任）	同上	24
常務取締役	百貨店本部担当	坂本 幸男	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 近代建材株式会社入社 昭和48年5月 当社入社 平成10年7月 百貨店本部副本部長 平成12年3月 取締役百貨店本部副本部長 平成15年3月 取締役百貨店本部副本部長兼関西支店長 平成16年10月 取締役百貨店本部長 平成19年3月 常務取締役 百貨店本部担当（現任）	同上	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産物流本部長兼事業開発部長	高橋利則	昭和27年3月31日生	昭和45年4月 昭和50年12月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成17年3月 平成20年1月	育久工業株式会社入社 当社入社 商品本部副本部長 取締役商品本部副本部長 取締役生産技術本部長 取締役生産物流本部長 取締役生産物流本部長兼事業開発部長(現任)	(注)3	15
取締役	管理本部長兼経理部長	宮本幸三	昭和31年11月8日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部長兼経理部長 取締役管理本部長兼経理部長(現任)	同上	17
取締役	社長室長	坂本勝郎	昭和34年6月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 社長室長 取締役社長室長(現任)	同上	13
取締役	チェーンストア本部長	谷古宇英一	昭和27年1月2日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部長 取締役チェーンストア本部長(現任)	同上	8
取締役	百貨店本部長	竹内信彦	昭和27年5月29日生	昭和52年12月 平成14年7月 平成16年1月 平成19年3月 平成20年5月	当社入社 営業統括本部営業統括部百貨店担当 百貨店本部副本部長兼企画部長 取締役百貨店本部長兼企画部長 取締役百貨店本部長(現任)	同上	10
取締役	百貨店本部関西支店長	島元雄一	昭和26年1月14日生	昭和52年10月 平成16年4月 平成18年10月 平成21年3月	当社入社 百貨店本部九州営業所長 百貨店本部関西支店長 取締役百貨店本部関西支店長(現任)	同上	6
取締役	チェーンストア本部副本部長兼企画部長	石渡貴敏	昭和29年1月27日生	昭和52年12月 平成15年4月 平成16年1月 平成21年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部副本部長兼企画部長 取締役チェーンストア本部副本部長兼企画部長(現任)	同上	5
取締役	管理本部副本部長兼情報システム部長	村越眞二	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年1月 平成21年3月	当社入社 情報システム室長 管理本部副本部長兼情報システム部長 取締役管理本部副本部長兼情報システム部長(現任)	同上	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松本 忠訓	昭和18年9月14日生	昭和42年4月 昭和62年10月 平成元年4月 平成5年1月 平成7年3月 平成7年7月 平成9年1月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年3月	株式会社富士銀行入行 当社出向 管理本部長兼総務部長 当社入社 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長 取締役管理本部長兼物流部長 取締役管理本部長兼経理部長 取締役管理本部長兼経理部長兼 総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	16
監査役		平賀 彰	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成4年5月 平成7年9月 平成14年3月	株式会社富士銀行入行 同行サークル活動推進室支店指 導役 東京トラフィック開発株式会社 出向 同社入社、同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	9
監査役		本多 宏光	昭和17年11月11日生	昭和40年4月 昭和63年10月 平成4年2月 平成9年10月 平成12年6月 平成16年11月 平成17年3月	株式会社三菱銀行入行 同行西荻窪支店長 株式会社三菱総合研究所 同社教育研修センター長 エム・アール・アイビジネス株 式会社専務取締役 同社専務取締役退任 当社監査役(現任)	(注)6	4
計							1,379

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
2 監査役のうち平賀彰、本多宏光の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 松本忠訓の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 平賀彰の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 本多宏光の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
笹川 忠夫	昭和18年3月3日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年9月	東京国税局入局 税務大学校教育第一部教授 東京国税局総務部税務相談室 向島税務署長 笹川忠夫税理士事務所開所(現業)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、公正な企業活動を行うことにより経営の透明性を高め、効率化、迅速化の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、迅速で正確な経営情報をもとに、経営を取り巻く諸問題に対する確かな意思決定と業務執行が行えるように運営してまいりたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A．会社の機関の基本説明

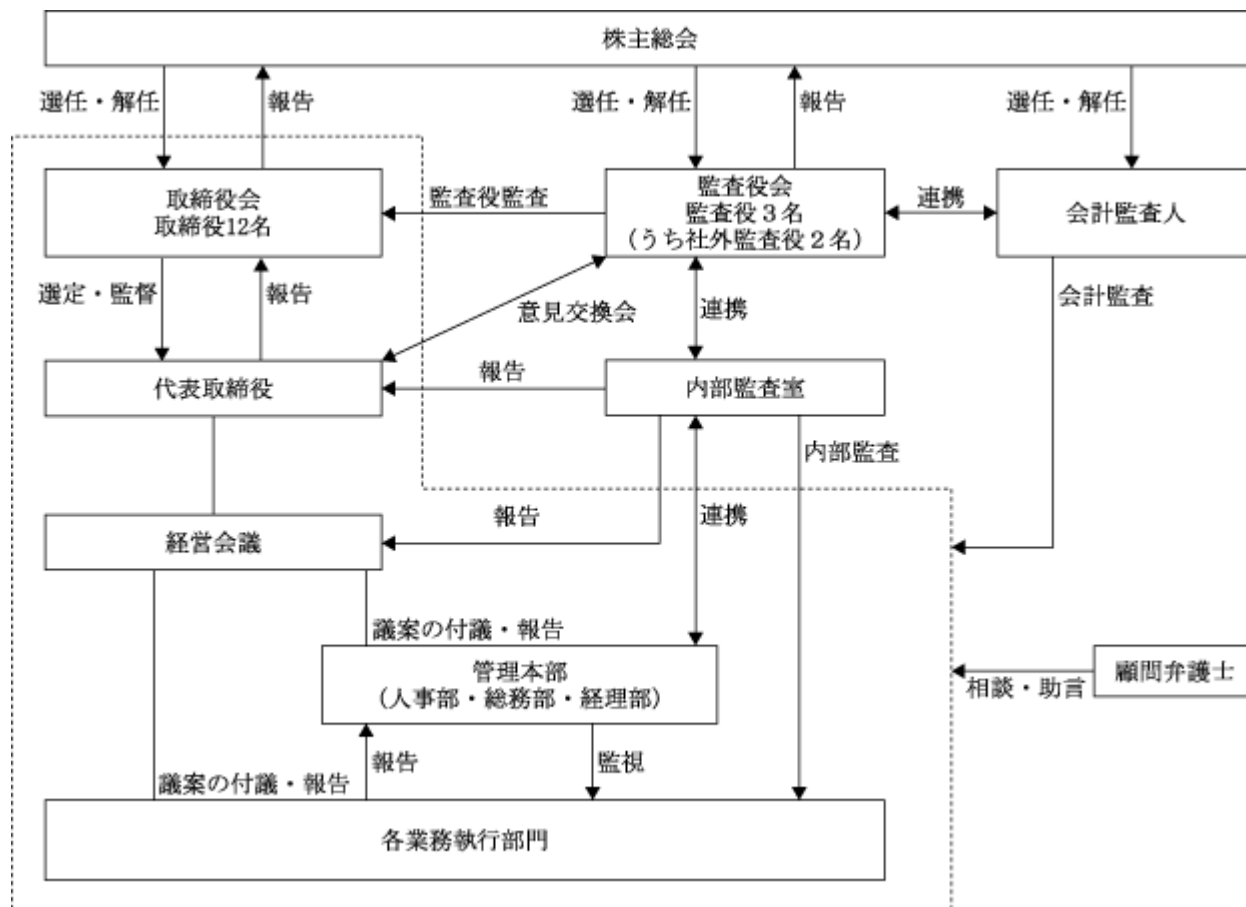
- ・取締役会は、平成21年3月30日現在において、取締役12名により構成され、会社の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決議すると共に、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。また、取締役に対する経営監督機能の観点から監査役3名も取締役会に出席しております。監査役は取締役に対して適宜意見表明を行ない、内部統制の実効性の確保を図っております。

取締役会は原則として月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行ができる体制としております。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

- ・経営会議は代表取締役、役付取締役及び各本部長を中心に、経営に関する方針や全社的重要事項を審議する機関で、常勤監査役も出席しております。原則月2回開催しておりますが、必要に応じ臨時経営会議も随時開催しております。
- ・監査役会は原則として月1回開催し、所要の決議、協議を行うほか、職務の執行状況の報告、意見交換を行っております。
- ・代表取締役・監査役意見交換会はコンプライアンスの観点から経営上の問題がないか監査役全員と代表取締役とが意見交換を行っていく会議体で、年3回開催しております。

B. コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



C. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」を決議しました。なお、平成20年4月15日開催の取締役会において改定を行い、また平成20年11月13日開催の取締役会において各項目について確認を行っております。内容は下記のとおりです。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程および企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」を定め、役員はこれを率先垂範の上、社内に周知徹底する。役員および従業員にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、通報者の保護を織り込んだ内部通報制度の運用の徹底を図る。

コンプライアンスの観点から経営上の問題がないか、代表取締役・監査役意見交換会を年3回実施し、コンプライアンス経営を強化する。

役員および従業員は、反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力に対する対応を統括する部署を総務部と定めるとともに、警察等関連機関とも連携し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を拒絶・排除する。

2.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規程に基づき保存管理し、必要に応じて運用状況の検証を行う。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」は、リスク管理規程、関連する個別規程、マニュアル等の整備を各部署に求めてリスク管理体制の構築を図り、定期的に運用状況を確認・評価する。

各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を取締役会等に報告する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役会の業務執行状況の監督等を行う。この他、効率的な意思決定を図り、重要事項に係る議論を深めるため毎月2回の経営会議を開催する。

業務の運営については、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、達成すべき目標を明確化するとともに、各業務執行ラインは目標達成のために活動するものとする。また、目標の進捗状況は業務報告において定期的に確認する。

取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。その際、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

日常の職務執行に際しては、決裁権限規程、業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り、効率的に業務を遂行する体制をとる。

5.当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき適切な経営管理を行うこととしているが、現在はグループを成す企業は存在しない。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合には、監査役と協議のうち、対象者、人数、期間等、合理的な範囲で配置することとする。

7.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査を補助する使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける体制をとっている。

取締役は、以下に定める事項について、速やかに監査役に報告および情報提供を行う。

イ．重要な会計方針、会計基準およびその変更

ロ．業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

ハ．内部通報制度の運用および通報の内容

ニ．社内稟議書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

ホ．会社の信用、業績に悪影響を与えた、またはその恐れのある事項

ヘ．その他これに準じる事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、内部監査室から定期的に内部監査結果の報告を受ける。

D. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（2名）を設置し、業務プロセスの適正性、効率性を目的に、諸法令及び社内諸規程を遵守しながら、業務活動、会社財産の状況に対する内部監査を内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査室は監査役及び管理本部と必要な調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めるとともに、内部監査の状況を月1回、代表取締役に報告しております。
- ・監査役は監査方針、監査計画に基づき、業務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人与必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。
特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、精度の高い監査体制を整えております。

E. 会計監査の状況

- ・会計監査は、監査法人トーマツと金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、定期的に監査を受けております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。
なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の鈴木欽哉、安藤武、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等4名であります。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

F. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成19年3月29日開催の取締役会において、役員及び従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規定及び企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」や「リスク管理規程」など、規程の整備を進めるとともに、社内教育を推進しております。

当社では、経営会議においてリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。重要な情報については情報取扱責任者の管理本部長に情報を報告・集中する仕組みとなっております。管理本部長が経営会議の事務局となっていることで、必要に応じて臨時経営会議を随時招集できる体制を整えております。

管理本部は取締役会及び経営会議の事務局として、各部門の業務執行状況について適宜報告を受けるとともに、代表取締役及び監査役と連携してコンプライアンスの監視、リスク管理の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について随時アドバイスを仰ぐなど、相談を行っております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額(千円)
取締役	11名	177,589
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	21,665 (7,425)
合計	15名	199,254

- (注)1. 上記には、平成20年3月27日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外監査役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、当事業年度に係わる役員退職慰労引当金繰入額 27,759千円を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し、使用人分給与 42,000千円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103条)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 19,500千円
上記以外の業務に基づく報酬の額 1,346千円

(注)公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったもの者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲以内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、また当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,042,039		721,252	
2 受取手形		45,535		31,239	
3 売掛金		4,499,223		4,034,205	
4 商品		398,318		430,803	
5 製品		3,218,253		3,436,581	
6 原材料		9,467		396	
7 仕掛品		205,072		203,848	
8 前払費用		238,198		320,101	
9 繰延税金資産		62,562		47,785	
10 未収入金		9,696		14,909	
11 その他		23,178		26,517	
流動資産合計		9,751,545	55.1	9,267,642	56.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		1,025,217		994,479	
2 構築物		8,059		7,018	
3 機械及び装置		26,134		21,112	
4 工具器具及び備品		142,122		139,567	
5 土地		1,987,814		1,987,814	
6 建物仮勘定				56,800	
有形固定資産合計		3,189,349	18.0	3,206,792	19.7
(2) 無形固定資産					
1 商標権		1,680		1,382	
2 電話加入権		22,713		22,713	
3 その他		685		546	
無形固定資産合計		25,079	0.1	24,642	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,725,160		1,497,881	
2 出資金		27		27	
3 従業員に対する 長期貸付金		40,909		37,356	
4 破産更生債権等		36,834		22,170	
5 長期前払費用		1,926		1,230	
6 保証金・敷金		353,287		333,857	
7 長期繰延税金資産		19,915		350,311	
8 賃貸不動産	1	1,599,826		1,582,149	
9 その他		6,326		6,559	
10 貸倒引当金		36,893		22,170	
投資その他の資産合計		4,747,320	26.8	3,809,371	23.4
固定資産合計		7,961,749	44.9	7,040,806	43.2
資産合計		17,713,295	100.0	16,308,448	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		239,803		189,217	
2 買掛金		3,016,042		2,883,405	
3 未払金		404,681		280,256	
4 未払費用		469,114		371,331	
5 未払法人税等		122,651		34,111	
6 未払事業所税		12,369		12,244	
7 預り金		35,250		27,993	
8 前受収益		9,230		9,439	
9 返品調整引当金		536,000		544,000	
10 その他		9,805		66,825	
流動負債合計		4,854,949	27.4	4,418,824	27.1
固定負債					
1 退職給付引当金		569,081		546,725	
2 役員退職慰労引当金		150,836		178,595	
3 その他		71,499		71,499	
固定負債合計		791,416	4.5	796,819	4.9
負債合計		5,646,366	31.9	5,215,644	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			4,049,077	22.9	4,049,077	24.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,732,777			3,732,777	
資本剰余金合計			3,732,777	21.1	3,732,777	22.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		430,172			430,172	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,763,600			2,763,600	
繰越利益剰余金		854,124			407,152	
利益剰余金合計			4,047,896	22.8	3,600,925	22.1
4 自己株式			287,373	1.6	298,479	1.8
株主資本合計			11,542,378	65.2	11,084,300	68.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			524,550	2.9	8,503	0.0
評価・換算差額等合計			524,550	2.9	8,503	0.0
純資産合計			12,066,928	68.1	11,092,804	68.0
負債純資産合計			17,713,295	100.0	16,308,448	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		20,038,877	100.0		18,820,736	100.0
売上原価							
1 商品製品期首棚卸高		3,405,508		3,616,571			
2 当期商品仕入高		1,665,983		1,659,030			
3 当期製品仕入高	4,242,275		4,248,576				
4 当期製品製造原価	4,544,138		4,220,101				
合計		13,857,904		13,744,280			
5 他勘定振替高	2	41,732		34,764			
6 商品製品期末棚卸高		3,616,571	10,199,600	50.9	3,867,384	9,842,131	52.3
売上総利益			9,839,276	49.1		8,978,605	47.7
7 返品調整引当金戻入額		590,000		536,000			
8 返品調整引当金繰入額		536,000	54,000	0.3	544,000	8,000	0.0
差引売上総利益			9,893,276	49.4		8,970,605	47.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		158,362		98,839			
2 荷造運費		508,445		511,263			
3 販売促進費		461,413		368,195			
4 役員報酬		171,084		171,495			
5 従業員給与		4,663,221		4,595,888			
6 賞与		273,122		221,313			
7 退職給付費用		213,165		214,182			
8 役員退職慰労引当金繰入額		27,802		27,759			
9 貸倒引当金繰入額				3,589			
9 法定福利費		529,472		526,690			
10 旅費・通信費		498,100		482,601			
11 賃借料		309,391		320,747			
12 減価償却費		55,086		61,488			
13 事業所税		12,369		12,244			
14 支払ロイヤリティー		513,666		371,069			
15 その他		848,197	9,242,899	46.2	807,122	8,794,489	46.8
営業利益			650,377	3.2		176,115	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,627			1,710		
2 受取配当金		35,739			36,185		
3 仕入割引		328			101		
4 賃貸料収入		100,657			94,633		
5 雑収入		27,243	165,596	0.8	30,838	163,469	0.9
営業外費用							
1 支払利息		3,198			3,885		
2 支払手数料		9,461			9,256		
3 賃貸費用		35,607			32,563		
4 自己株式買付手数料		312					
5 雑損失		4,898	53,479	0.2	1,233	46,938	0.2
経常利益			762,493	3.8		292,646	1.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益					498		
2 投資有価証券償還益		1,992					
3 貸倒引当金戻入額		1,700					
4 前期損益修正益			3,692	0.0	12,116	12,615	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,840			8,457		
2 投資有価証券評価損		4,800			372,274		
3 倉庫改装費		6,320	12,961	0.0		380,732	2.0
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			753,224	3.8		75,470	0.4
法人税、住民税 及び事業税		283,000			148,082		
法人税等調整額		78,854	361,854	1.8	37,099	185,181	1.0
当期純利益または 当期純損失()			391,369	2.0		260,652	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,512,004	33.6		1,490,457	35.3
労務費			754,867	16.7		751,591	17.8
経費							
外注加工費		1,912,694			1,675,024		
その他		326,222	2,238,916	49.7	301,804	1,976,829	46.9
当期総製造費用			4,505,788	100.0		4,218,877	100.0
期首仕掛品棚卸高			243,421			205,072	
合計			4,749,210			4,423,949	
期末仕掛品棚卸高			205,072			203,848	
当期製品製造原価			4,544,138			4,220,101	

(注) 原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	3,863,600	513,626	4,807,398
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当					186,518	186,518
別途積立金の取崩				1,100,000	1,100,000	
当期純利益					391,369	391,369
自己株式の取得						
自己株式の消却					964,352	964,352
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				1,100,000	340,497	759,502
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,242,782	11,346,471	897,688	12,244,159
事業年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		186,518		186,518
別途積立金の取崩				
当期純利益		391,369		391,369
自己株式の取得	8,943	8,943		8,943
自己株式の消却	964,352			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			373,137	373,137
事業年度中の変動額合計	955,409	195,906	373,137	177,230
平成19年12月31日残高(千円)	287,373	11,542,378	524,550	12,066,928

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	2,763,600	854,124	4,047,896
事業年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当					186,319	186,319
当期純損失					260,652	260,652
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計					446,971	446,971
平成20年12月31日残高(千円)	4,049,077	3,732,777	430,172	2,763,600	407,152	3,600,925

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	287,373	11,542,378	524,550	12,066,928
事業年度中の変動額(千円)				
剰余金の配当		186,319		186,319
当期純損失		260,652		260,652
自己株式の取得	11,106	11,106		11,106
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			516,046	516,046
事業年度中の変動額合計	11,106	458,077	516,046	974,124
平成20年12月31日残高(千円)	298,479	11,084,300	8,503	11,092,804

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益または税引前当期純損失()		753,224	75,470
2 減価償却費		73,401	78,379
3 固定資産除却損		1,840	8,457
4 投資有価証券評価損		4,800	372,274
5 投資有価証券売却益			498
6 前期損益修正益			12,116
7 受取利息・配当金		37,367	37,896
8 支払利息		3,198	3,885
9 返品調整引当金の増加額(減少額)		54,000	8,000
10 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,700	3,589
11 退職給付引当金の減少額		40,727	22,355
12 役員退職慰労引当金の増加額		27,802	27,759
13 売上債権の減少額(増加額)		2,797	479,314
14 破産更生債権の増加額			9,685
15 棚卸資産の増加額		175,601	240,518
16 前払費用の減少額(増加額)		12,439	81,902
17 仕入債務の増加額(減少額)		187,462	183,224
18 未払金の増加額(減少額)		22,791	62,628
19 未払消費税等の増加額(減少額)		51,155	76,942
20 その他		3,205	74,348
小計		822,717	104,072
21 利息及び配当金の受取額		37,367	37,896
22 利息の支払額		3,198	3,885
23 法人税等の支払額		676,011	210,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,873	72,842
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券取得による支出		14,619	63,763
2 投資有価証券売却による収入			50,500
4 固定資産の取得による支出		29,494	65,474
5 貸付による支出		20,061	27,338
6 貸付金の回収による収入		25,632	31,137
7 保証金・敷金の減少額		771	19,430
8 破産更生債権等の回収による収入			6,036
9 その他の投資の減少額(増加額)		11,751	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,020	49,703
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払		186,518	187,134
2 自己株式の取得による支出		8,943	11,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		195,462	198,240
現金及び現金同等物の減少額		40,608	320,787
現金及び現金同等物の期首残高		1,082,648	1,042,039
現金及び現金同等物の期末残高		1,042,039	721,252

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ロット別の個別原価法</p> <p>なお、季越の製品及び商品の一部につ いては、販売可能価額を基準として評 価減を実施しており、これによる金額 は売上原価に算入しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22～44年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以後に取得した 有形固定資産及び賃貸不動産につい て、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。これに よる損益に与える影響は軽微でありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22～44年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産及び賃貸不動産につい ては、償却可能限度額まで償却が終了し た翌事業年度から5年間で均等償却す る方法によっております。当該変更 に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。</p>

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。	同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。	同左
	役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
7 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産 2,090,653千円	有形固定資産 2,154,638千円
賃貸不動産 424,637千円	賃貸不動産 396,979千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 241,111千円であります。	1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 236,149千円であります。
2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が 15,203千円、販売費及び一般管理費への振替えが 56,935千円あり、相殺表示しております。	2 他勘定振替高は見本品の製品受入高が 15,567千円、販売費及び一般管理費への振替えが 50,331千円あり、相殺表示しております。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 128千円	建物 8,457千円
工具器具及び備品 264千円	
機械及び装置 1,448千円	
合計 1,840千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,521,432		2,221,432	19,300,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却 2,221,432株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,863,759	24,378	2,221,432	666,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取り 24,378株
減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却 2,221,432株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月29日 定時株主総会	普通株式	93,288	5	平成18年12月31日	平成19年 3月30日
平成19年 8月17日 取締役会	普通株式	93,230	5	平成19年 6月30日	平成19年 9月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,166	5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000			19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	666,705	43,628		710,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 43,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月27日 定時株主総会	普通株式	93,166	5	平成19年12月31日	平成20年 3月28日
平成20年 8月 7日 取締役会	普通株式	93,152	5	平成20年 6月30日	平成20年 9月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,948	5	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 1,042,039千円	現金預金 721,252千円
現金及び現金同等物 1,042,039千円	現金及び現金同等物 721,252千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,065</td> <td>11,513</td> <td>10,551</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,746</td> <td>82,697</td> <td>138,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,340</td> <td>5,151</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,153</td> <td>99,363</td> <td>149,789</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,065	11,513	10,551	工具器具及び備品	220,746	82,697	138,048	ソフトウェア	6,340	5,151	1,188	合計	249,153	99,363	149,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,737</td> <td>6,072</td> <td>7,665</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>405,728</td> <td>134,001</td> <td>271,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,586</td> <td>639</td> <td>8,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,052</td> <td>140,712</td> <td>288,339</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,737	6,072	7,665	工具器具及び備品	405,728	134,001	271,726	ソフトウェア	9,586	639	8,947	合計	429,052	140,712	288,339
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	22,065	11,513	10,551																																						
工具器具及び備品	220,746	82,697	138,048																																						
ソフトウェア	6,340	5,151	1,188																																						
合計	249,153	99,363	149,789																																						
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	13,737	6,072	7,665																																						
工具器具及び備品	405,728	134,001	271,726																																						
ソフトウェア	9,586	639	8,947																																						
合計	429,052	140,712	288,339																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 52,343千円	1年内 86,460千円																																								
1年超 97,446千円	1年超 201,878千円																																								
合計 149,789千円	合計 288,339千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 80,124千円	支払リース料 130,040千円																																								
減価償却費相当額 80,124千円	減価償却費相当額 130,040千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株式	754,938	1,693,541	938,603	413,925	587,132	173,206
	その他	12,420	18,834	6,414			
	小計	767,358	1,712,375	945,017	413,925	587,132	173,206
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株式	687,559	625,622	61,937	723,512	565,991	157,520
	その他				12,420	11,050	1,370
	小計	687,559	625,622	61,937	735,932	577,041	158,890
合計		1,454,917	2,337,997	883,080	1,149,857	1,164,174	14,316

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について前期2,923千円、当期368,818千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式				50,500	498	
その他						
合計				50,500	498	

3 時価評価のされていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	387,163	333,707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、投資有価証券について当期3,455千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,944,988千円です。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,850,745千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,211,797千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">638,948千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">222,531千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">152,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">569,081千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,850,745千円	年金資産	1,211,797千円	未積立退職給付債務	638,948千円	未認識数理計算上の差異	222,531千円	未認識過去勤務債務	152,665千円	退職給付引当金	569,081千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,834,572千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,246千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">820,326千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">407,182千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">133,582千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">546,725千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,834,572千円	年金資産	1,014,246千円	未積立退職給付債務	820,326千円	未認識数理計算上の差異	407,182千円	未認識過去勤務債務	133,582千円	退職給付引当金	546,725千円								
退職給付債務	1,850,745千円																																
年金資産	1,211,797千円																																
未積立退職給付債務	638,948千円																																
未認識数理計算上の差異	222,531千円																																
未認識過去勤務債務	152,665千円																																
退職給付引当金	569,081千円																																
退職給付債務	1,834,572千円																																
年金資産	1,014,246千円																																
未積立退職給付債務	820,326千円																																
未認識数理計算上の差異	407,182千円																																
未認識過去勤務債務	133,582千円																																
退職給付引当金	546,725千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,634千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,694千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,108千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">94,553千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">218,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312,965千円</td> </tr> </table>	勤務費用	81,634千円	利息費用	42,694千円	期待運用収益	30,108千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,415千円	過去勤務債務の費用処理額	19,083千円	小計	94,553千円	厚生年金基金への掛金拠出額	218,412千円	退職給付費用	312,965千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,821千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,014千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30,294千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,071千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">111,529千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">205,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317,255千円</td> </tr> </table>	勤務費用	86,821千円	利息費用	37,014千円	期待運用収益	30,294千円	数理計算上の差異の費用処理額	37,071千円	過去勤務債務の費用処理額	19,083千円	小計	111,529千円	厚生年金基金への掛金拠出額	205,726千円	退職給付費用	317,255千円
勤務費用	81,634千円																																
利息費用	42,694千円																																
期待運用収益	30,108千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	19,415千円																																
過去勤務債務の費用処理額	19,083千円																																
小計	94,553千円																																
厚生年金基金への掛金拠出額	218,412千円																																
退職給付費用	312,965千円																																
勤務費用	86,821千円																																
利息費用	37,014千円																																
期待運用収益	30,294千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	37,071千円																																
過去勤務債務の費用処理額	19,083千円																																
小計	111,529千円																																
厚生年金基金への掛金拠出額	205,726千円																																
退職給付費用	317,255千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年度より10年の定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年の定額法</td> </tr> </table>	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年度より10年の定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年の定額法</td> </tr> </table>	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法												
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)						
	<p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">67,817,843千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">76,851,100千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,033,256千円</u></td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">6.8%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,363,213千円、および繰越不足金5,409,816千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、1.4%の定率法により償却をしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	67,817,843千円	年金財政計算上の給付債務の額	76,851,100千円	差引額	<u>9,033,256千円</u>
年金資産の額	67,817,843千円						
年金財政計算上の給付債務の額	76,851,100千円						
差引額	<u>9,033,256千円</u>						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動項目)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動項目)	
返品調整引当金	16,140千円	返品調整引当金	34,191千円
未払事業税	36,635千円	未払事業税	6,524千円
その他	9,787千円	その他	7,069千円
繰延税金資産計	<u>62,562千円</u>	繰延税金資産計	<u>47,785千円</u>
(固定項目)		(固定項目)	
退職給付引当金	231,047千円	退職給付引当金	221,970千円
役員退職慰労引当金	61,239千円	役員退職慰労引当金	72,509千円
税務上の繰延資産	88,703千円	税務上の繰延資産	74,834千円
その他	26,903千円	投資有価証券評価損	157,219千円
長期繰延税金資産小計	<u>407,893千円</u>	その他	<u>14,850千円</u>
評価性引当額	29,446千円	長期繰延税金資産小計	541,383千円
長期繰延税金資産合計	<u>378,446千円</u>	評価性引当額	<u>185,260千円</u>
その他有価証券評価差額金	358,530千円	長期繰延税金資産合計	<u>356,123千円</u>
長期繰延税金負債計	<u>358,530千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>5,812千円</u>
長期繰延税金資産純額	<u>19,915千円</u>	長期繰延税金負債計	<u>5,812千円</u>
		長期繰延税金資産純額	<u>350,311千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%
評価性引当額	3.9%	評価性引当額	206.5%
支払手数料	0.9%	住民税均等割等	19.8%
住民税均等割等	2.0%	損金算入事業税	41.4%
その他	0.7%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>245.4%</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	草野絹子			当社顧問	(被所有) 直接6.93			顧問報酬の 支払	24,951		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を決め、平成19年1月1日から3月31日までは月額2,167千円、4月1日から12月31日までは月額2,050千円を支給しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	草野絹子			当社顧問	(被所有) 直接6.93			顧問報酬の 支払	24,600		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	647円60銭	596円72銭
1株当たり当期純利益または当期純損失()	20円99銭	14円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,066,928	11,092,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	12,066,928	11,092,804
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	666,705	710,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,633,295	18,589,667

2 1株当たり当期純利益または当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	391,369	260,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	391,369	260,652
普通株式の期中平均株式数(株)	18,645,578	18,621,722

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	田村駒(株)	900,000	333,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	181,439
		Jフロント リテイリング(株)	484,209	177,220
		イオン(株)	160,146	142,850
		三菱UFJリース(株)	33,000	74,085
		(株)クラレ	79,000	54,510
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	140	52,688
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	65,698	50,390
		(株)フジ	27,624	49,723
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,284	49,666
		東レ(株)	108,000	48,816
		(株)高島屋	68,965	46,482
	其他29銘柄	1,008,322	225,919	
計		3,281,878	1,486,831	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	三菱UFJ日本株クオンツ オープン	20,000,000	11,050
計			11,050	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,564,139	25,250	4,572	2,584,817	1,590,338	52,211	994,479
構築物	76,868			76,868	69,849	1,041	7,018
機械及び装置	419,595			419,595	398,482	5,021	21,112
工具器具及び備品	231,585	3,950		235,535	95,968	6,505	139,567
土地	1,987,814			1,987,814			1,987,814
建設仮勘定		56,800		56,800			56,800
有形固定資産計	5,280,002	86,000	4,572	5,361,430	2,154,638	64,779	3,206,792
無形固定資産							
商標権				5,191	3,809	298	1,382
電話加入権				22,713			22,713
その他				12,314	11,768	304	546
無形固定資産計				40,220	15,577	602	24,642
長期前払費用	1,926		696	1,230			1,230
賃貸不動産	2,024,463		45,335	1,979,128	396,979	12,996	1,582,149

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,893	9,685	18,312	6,095	22,170
返品調整引当金	536,000	544,000		536,000	544,000
役員退職慰労引当金	150,836	27,759			178,595

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,992
預金	
当座預金	703,846
普通預金	
別段預金	6,413
小計	710,260
合計	721,252

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ストア	13,166
(株)フジ	7,071
イズミヤ(株)	5,757
(株)宮崎山形屋	5,242
合計	31,239

ロ 期日別内訳

期日	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	合計
金額(千円)	11,945	11,215	8,077	31,239

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	958,737
(株)イトーヨーカ堂	608,693
ユニー(株)	548,873
イオン(株)	507,036
(株)イズミ	194,446
その他	1,216,418
合計	4,034,205

ロ 売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	当期末残高(千円) D	回収率(%)	滞留期間(か月)
4,499,223	19,761,773	20,226,791	4,034,205	83.37	2.45

(注) 1 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留期間 = $12 \times \frac{D}{B}$

2 上記金額には消費税等を含めて記載しております。

(4) 商品

区分	金額(千円)
アクセサリー類	430,803

(5) 製品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	2,144,901
カラーフォーマル	1,291,680
合計	3,436,581

(6) 原材料

区分	金額(千円)
表地	396

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	150,481
カラーフォーマル	53,367
合計	203,848

負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三景	110,337
富士商産(株)	15,035
(株)ローザ	13,556
(株)タカシマ包装	8,889
(株)双葉通信社	6,394
その他	35,003
合計	189,217

ロ 期日別内訳

期日	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月	合計
金額(千円)	79,615	37,390	46,308	25,902	189,217

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	1,011,668
N I 帝人商事(株)	473,828
丸佐(株)	354,667
(株)岩佐	90,879
三井物産(株)	57,964
(株)ヤギ	50,108
その他	844,289
合計	2,883,405

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月28日に関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第40期中）（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月26日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴木 欽 哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 藤 武
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。